

日独労働運動の史的展望と異質性

宮 本 英 三 郎

内 容

- 一、はじめに
- 二、日本の労働運動の展望
 - (一) 日本の労働組合の現状
 - (二) 日本の労働運動の沿革と現在
- 三、ドイツの労働運動の展望
 - (一) ドイツの労働組合の現状
 - (二) ドイツの労働運動の沿革と現在
- 四、日独労働運動の異質性

一、はじめに

本稿は、さきに筆者が本学のドイツ研究会のグループに試みたレーデ、『西ドイツの政治経済及び社会の現状』のあとで次のテーマとして腹案にしていたものを筆にしたものである。したがって文章の途中に、多少わき道に外れたような箇所もできたが、当初の意図である対談的な内容を活かすため敢て削除しなかった。

さてドイツと日本とはいろいろ対比され、両者の相似性が指摘せられる。地球の東西に地理的には異なつて位置している両国が第二次世界大戦には共に壊滅的敗北を喫し、一は海外領土を失い他は国家が分裂するという悲運のもと

でこんにち、ともに著るしい経済的成長を遂げているということだけでもこの点がうなずかれるかもしれない。

その両国は、ドイツが西欧諸国のなかでイギリス・フランスに半世紀以上も遅れて工業が起り、日本は更に遅れて産業の機械化が始まったが、日本の明治維新はドイツが統一国家を完成した一八七一年よりわずかに三年早い。とはいえドイツは統一の苦悩にあえぐ一八四八年フランス三月革命の影響をうけて、自由、デモクラシー、正義の近代思想に目ざめたことは本稿の目的である労働運動を既に誕生させる結果となり、この道において日本のそれより遙かに長い時代の歴史をもっている。

第二次大戦に防共協定を結んで連合国と対決した日独両国は、国内の労働運動に対してもそれぞれ消滅政策をとった。一九三三年一月、ナチス・ドイツのヒトラーのヒューラー・プリンチップ（指導者原理 *Führerprinzip*）は、企業の自主経営を禁止して全企業を国の管理のもとに行なうため、労働組合と組合企業者間の協議機関を解散させ、代って軍の規律を導入してアルバイトフロント（労働戦線 *Arbeitsfront*）を結成したが、これを模倣した日本は昭和十五年十一月（一九四〇年）当時の皇国主義を基調とする産業報国会を創立して労働組合の消滅を図った。

本稿は、日独両国の労働運動について若干の史的考察とその異質性を対象としたものであるが長い時世にわたる複雑多様な両国のこの面の歴史は、短時日をもってする小論のなしうるところではなく、甚だ意にみたない次第であるが、こん後随時補完を試み度い。

二、日本の労働運動の展望

一 日本の労働組合の現状

日本の労働組合員総数は一九六七年六月末現在、一〇五七万人を数え、前年に比べて一六万人を増加し、その組織

率は三五・二%と推定されるという。⁽¹⁾

これはソ連、中国などの社会主義国は別として、資本主義国でわが国を上回る労働組合員をもっているものはアメリカ合衆国の一六八六万人余（一九六四年）⁽²⁾だけであり、本稿の課題であるドイツの一九六七年の労働組合員数は七八二万三千人であるから日本より可なり少なく、更に労働関係の歴史で世界で最も古く、一九世紀半ばに既に組合の誕生をみたというイギリスの労働組合員は九三七万五千人（一九六四年）であるから、調査年数の差異を考えても日本より少ない。⁽³⁾

また三五・二%という組織率はイギリスの四二・八%、ドイツの三六・三%につぎアメリカの二六・七%を大きく上回る高い国際的水準であるという。

注 (1) 日本労働年鑑（一九六九年版）45頁

(2) Statistisches Jahrbuch für BRD 1969

(3) アメリカ、イギリスは津田真徴著『労使関係の国際比較』より

日本のこれまでの毎年の増加率より考えれば現在は一〇〇万人を超えているものと思われる。

しかして労働組合の全結合状態をみると、アメリカを始め諸外国の労働組合の多くが単一の中央団体のもとに、その国全部の組合が統合されているわけではない。例えばアメリカは二つの中央団体と外に二つの独立組合、イギリスは二つの中央団体・ドイツは大小六を数える中央団体から成っている。これも資本主義国の特徴である。

日本の労働団体は周知のように、総評（日本労働組合総評議会）、同盟（全日本労働総同盟）、新産別（全国産業別労働組合連合会）及び中立労連（中立労働組合連絡会議）のほかこれらのいずれにも加入していない独立組合とに分れている。

二 日本の労働運動の沿革と現在

現在のはなばなしい日本の労働運動の姿をみると、戦前の日本の労働運動は『悲壮』の一語につきるといえる。

それは戦後の労働運動が民主憲法のもとに何人にも遠慮することなく進められるのに対し、戦前のそれは中央集権の軍事強国を目ざす国家体制のもとで憲兵と特高警察の絶えない監視を受けながら行なわなければならなかったからである。

いったい日本の労働運動の起源はいつであろうか。

大河内前東大総長の『戦後日本の労働運動』はこの問に対して『明治三十年の春から始まる最初の労働組合の「初幕」と、その社会主義の動きに対しては、早くも明治三十三年の治安警察法が対応した。⁽⁴⁾』としてその起源を明治三十年と繰返し記している。

これに対し赤松克麿氏の『日本社会運動史』によれば明治三十年の春以前に労働組合の成立を推知しうる、すなわち日清戦争を機に飛躍的に膨脹した企業熱は、『明治三十年に入って反動期に入り、経済界は不景気となり労働者は賃銀低下と失業不安におそわれ……この年北海道ポント硫黄山、大阪天満紡績会社、横浜船大工等々二十二企業にあわせて三十二件の同盟罷工（ストライキ）が起り翌三十一年にはその数四十二件に達している。⁽⁵⁾』と明治三十年以前に既にストライキをやれるほどの広義の労働組合が成立して三十年にはその活動をしていたことが記されている。また右の赤松氏の著書をまつまでもなく日本歴史年表（中央公論社）によれば明治二十二年六月（一八八九年）石川島造船所の職工による同盟進工組が結成され、穏健な協調主義による規約作成、翌三十三年には大日本労働者同盟会結成、最初の紡績操短実施、同二十五年二月、東京府下煉瓦工組合を結成等々をみれば明治三十年以前に、日本の労働

組合組織の抬頭が既に始まっていたことは否定し得べくもない。

歴史上明らかなこれらの事実を大河内博士はいかに考察になられるのだろうか。

注 (4) 大河内一男著 前掲著書19、23頁

(5) 赤松克磨著 前掲著書31頁

中央公論社、日本の歴史別巻5

明治三十三年三月の、集会及び政治結社の廃止を目的とする治安警察法の施行は、これまでに成立した多くの組合を消滅させ労働運動を衰えさせた。その結果大正の初期には労働組合は二つしかなかったという。一つは印刷工の欧友会で他は友愛会であったという。欧友会とは明治三十九年大阪の活版工が組織した技工組合の別称と思われるが、友愛会は大正元年八月（一九一二年）鈴木文治により創立されたもので穏健なイギリスのフレンドリー・ソサエティの訳語そのままの労働者の友誼的、共済的団体として出発した。友愛会は大正八年日本労働総同盟友愛会と改称され昭和十六年（一九四一年）解散した。

大正三年六月（一九一四年）の第一次大戦の勃発と同六年（一九一七年）のロシア革命は日本の労働運動を盛りあげたが、他面サンジカリズムの思想が労働組合の内部にも浸じゅんしてきた。大正十二年の関東大震災後の労働運動は政府の普通選挙実施に備えて議会への進出を企図するようになり大正十五年一月安部磯雄らによって独立労働協会が設けられ、同年十二月には社会民衆党が結成され安部磯雄が党首となった。これと殆んど時を同じくして三輪寿壮を書記長とする日本労農党、大山郁夫を委員長とする労農党等の無産政党（当時の称呼）が誕生して労働組合や小作組合を基盤に明治憲法下の帝国議会への進出を意図した。

第一次大戦後沈没した世界の経済界は一九二九年のアメリカの株式暴落により更に深刻となり、日本もまた不況の

どん底におち、ひとり工場労働者のみでなくすべての勤労者が低賃金と労働強化に加え、つねに失業の危険にさらされてきた時代であるが、労働組合は僅かながらも年々伸びて昭和六年には組合数八一八、組合員数は三六万九千人を数えたという。それ以後満洲事変・日華事変を経て昭和十六年の太平洋戦争勃発に至るまでの十ヶ年間は日本の軍国主義的政策の昂揚に抑圧されて労働組合は昭和十一年の組合数九七三・組合員数四二万余をピークに急速に下降した。昭和十二年の左派の日本労働組合全国評議会の結社禁止・翌十三年の右翼の官業労働総同盟の解消について昭和十五年七月の日本労働総同盟の解散等相つぐ中央団体の消滅は組合の存立を極度に困難にした。

他方、昭和十三年四月の国家総動員法施行とともに、七月には労働組合の解体を企図した産業報国会連盟が創立せられ、全国的に主な工場・事業場に設けられた産業報国会は労働組合主義を排除し、極端な国家主義に基づく報国精神を労働者の間にうえつけようと企図した。

産業報国会の進展は労働組合の消滅を意味し昭和十五年九月、日独伊三国同盟の成立のあとをうけてその十一月大日本産業報国会が正式に成立したが、これはそのまま日本の労働組合の壊滅を意味した。

この産業報国会がナチス・ドイツの「労働戦線」に対応するものであることは既に前述したが、記録によれば日本の労働組合はその後も僅かながらも存立し、終戦直後の労働省の労働統計によれば昭和十七年太平洋戦争勃発直後の昭和十七年には組合数三、組合員は百余名を数えていたという事実は、当時の日本の労働者の戦時政策に抵抗する最終の姿を示すものとしてまことに貴重である。

とはいえ昭和二十年八月の敗戦の時には全く零であったであろう日本の労働組合は敗戦とともに、一挙に結成され労働組合法の公布されたその年十二月には既に組合数五〇九、組合員数三八万余を数えたという。更に翌々年の昭和二十二年二月一日を期した全官公庁労組を主体とする二・一ストは、ときの連合軍総司令官マッカーサー元帥によつ

て『……日本の全産業活動を停止させ、国民の生活を麻痺状態におとし入れるものである。……』として停止させられたが、そのときの総参加者は二六〇万人に上ると推定されたことからいかに急速に発展したかを知りうるのである。

これは戦争による産業の崩壊、インフレ、食糧不足等の諸原因はあったにしても、占領軍の企図する日本の民主化政策の影響もその背景に当然考え得られるところであり、その関係から戦後の労働運動は出発当初から、政治闘争の色彩が強く、それは五〇年代の破防法反対スト・警職法反対闘争、六〇年代の安保、反戦・基地等の絶えまない闘争が展開せられて組合はもちろん・社会も労働運動の本来の姿は何であるかを考えさせるものを麻痺させてしまったといえる。

しかして右四団体のうち・日本の全労働組合員の三九・八％にあたる約四二七万人の組合員をもつ最大の団体である総評は、本年八月九日から十三日まで第四十回定期大会を開いて新らしい運動方針を決定した。

日本はいまやGNP自由世界第二位を誇る経済成長のもとで、日米安全保障条約、沖縄返還等の政治問題も前途を見定めたときであり、総評また結成以来二十周年を迎えたことも加わって本年の大会は社会一般から頗る注目され、五日間の会期を通じての新聞紙の報道ぶりは政府与党の大会にまさるとも劣らぬほどであった。

その結果公表された運動方針は、一、全労働組合の総結集をはかる。二、資本に対する戦闘性をもつ。三、社会党支持。四公害その他の生活闘争という四項目が主なものであった。

これまでの数年間の運動方針が、賃金闘争に加えて「安保」「反戦・平和」という政治問題を基礎にした激しい表現のものであったことに対比して著るしく変っていることは本年は当然の結果であるだけに、そこに労働運動として追究すべき本来の姿が一般から期待されたものであるが、それは未だ芽生えていないと認められる。

「組合の大結集」とは既に数年来目論まれてきたことであるが、これは運動というよりも組合の組織論の性格であり、「資本に対する戦闘性」とはいぜんとして古典的な階級闘争から脱却しない総評の姿であり、「公害闘争」に至ってはこれまでの国鉄、全通等の合理化闘争にみせた組合優先主義の観点を脱却しない限り運動として成立し得ないと言っても過言ではない。

企業が大型化し。技術革新が急速なこんにち、これに対応する組合員の教育をもって将来の労使の力関係を対等に近づけるという労組の取り組みべき時期が既にきているように思われるが、総評の動向にはこの点が見られない。

三、ドイツの労働運動の展望

一 ドイツの労働組合の現状

ドイツの労働組合員数が七八二万三千人で、これが大小六つの中央団体に分れていることは既に述べた。正確に言えば七八二万三五九七人（一九六七年九月三十日）であるが、この人員数は前年同日の調査になる七九二万九千人に（6）くらべ約一〇万余少なく、翌年同日の調査では七七七万六九一七人と更に約四万六千人減少している。

労働組合員数が日本と異り毎年減っている理由は、経済成長がいちじるしく、それによる賃金上昇が行なわれ、また社会保障制度が拡大し、労働組合の影響力が弱くなったので労働者の組合への依存度が低下したからだと説明されている。

注(6) Statistisches Jahrbuch für BRD 1969

次に六つの中央団体を述べる

○ドイツ労働総同盟

加入組合一六、組合員六四〇万七七三三人で最大の中央団体である。これに属する加入組合は、金属産業労組、公務、運輸労組、化学、製紙労組、建設業労組、鉱山労組、鉄道労組、郵便労組、繊維労組、食品飲食店労組、印刷労組、木材労組、教職員労組、皮革労組、造園農林労組、芸能労組、商業、銀行、保険労組の一六である。

○ドイツ官吏同盟

組合員七二万四七六三人、この組合と次のドイツ官吏連盟とはともに高級公務員をもって組織されその地位を強く主張する。

○ドイツ官吏連盟

組合員一三万六五五人

○ドイツ職員組合

組合員四八万一二八六人主としてハンブルクを中心とした地域の公務員、商店、銀行、保険会社、技術者、船員、マイスター等の職員をもって組織される。

○ドイツ商工業職員組合

組合員七二万四七六三人商店及び中小企業等に働らく職員をもって組織される。

○ドイツ裁判官連盟

組合員一万二三六七人裁判官及び検察官をもって組織される。

○これまでに述べた組合のほかにドイツ・キリスト教婦人職員組合（CGB）という女子職員のための別個の組合も存在する。

既に述べたようにドイツの労働組合は一九三三年ヒトラーの政権が確立すると、すべて解散させられたので右の組

合は戦後新たに発足したものである。最大の組織であるドイツ労働総同盟は全労働組合員の八二・三％の組合員をもっている。

また日本と異なつて個々の組合がいずれかの中央団体に所属していることも特徴である。

二、ドイツの労働運動の沿革

次に記すドイツの労働組合の歴史は主として、H・グレービングの『ドイツ労働運動の歴史』とW・トロイの『ドイツ史』からであるが、⁽⁷⁾それに先立って、ドイツ労働総同盟代表としてフリードリヒ・エーベルト協会東京支部長の職にあるカール・H・グーツマン氏 (Karl Heinz Gutzmann) が昨年着任当時、日独協会で行なつた『ドイツ労働組合について』の講演の一部がドイツの労働の歴史をよく伝えているのでその一部を摘記する。『……ドイツの労働は、もともと、社会の变革を目的として設立されたものではありません。最初の目的は労働者の運命を改善するためです。多くの文書で明らかなのは、当時の封建的な富裕者と市民的な富裕者に比べて、当時の被傭人というものが、いかに惨めな状態にあったか、飢餓と病気に悩み、将来に対する希望もない状態におかれていたのです。この初期の段階においてこれを救うために第一歩を踏み出してくれたのは、ドイツのカトリック労働者育成団体でありました……』

ドイツが北ドイツ連邦に南ドイツ四邦を加えてドイツ帝国として統一国家を完成したのは、一八七一年であるが、右に述べる労働の歴史はこれより四半世紀以前の一八四六年のことである。既に十三世紀にドイツの手工業は都市の成立とともに発生してその後ギルドの組織が確立されたため手工業者は職業上の特権をもっていたが、十九世紀の初頭プロシヤにおいてまずこの制度が撤廃され、次いで他の諸邦に波及したため、ドイツ諸邦の都市においても農村においても多数の手工業者ができたので手工業者はこれまでの地位から転落するとともに、その生活は親迫を加える

ようになった。首尾よくマイスターの資格を得て自営の工場を営みうるものは極めて少数で、大多数はプロレタリアとして僅かの技術をもって職場を転々として生活を支えなければならなかった。

当時最も悲惨をきわめたものは紡績または織物の家内工業者で、彼等の低所得は到底生活を支えるに足らず、ザクセン、ウエストファーレン地方においては一八四〇年代に飢餓チブスによって千人の死者をみた程であった。

この頃工業化はある程度進んでいたが、諸邦の内戦は絶えまなく、日々の掠奪の横行と相まって企業者は資本の蓄積ができず、そのしわ寄せは挙げて被傭者の勤務条件にむけられた。彼らの労働時間は一日十三時間から十四時間で一八四〇年代には十七時間の労働が婦人子供を加えて強制させられた。

加うるに想像をこえた悪い住宅その他の生活環境は、彼らをつねに病苦、災害、事故の危険にさらし、その犠牲とした。

この悪条件に加えて当時の被傭者を苦しめたものは実物賃金制度 (Tacksystem) であった。この制度は賃金の代りに製品を企業者の言いなりの値段で給与として受けなければならなかった。彼らがその製品を必要とするほんの僅かの場合を除いては、彼らはまたその製品を企業者の言いなりの値段で買ってもらってその得た金で生活に必要な物資を購入しなければならなかった。

一八四六年、靴屋の職工から身を起しカトリックの副司祭としてエルベ川に沿う農地の教会で布教していたアドルフ・コルピング (Adolph Kolping 1813—1865) はカトリック職人職合 (Katholische Gesellenverein) を設け、手工業に従事する被傭者を対象として教会内でカトリック教義に加えて職業訓練を授け親睦を図ることを始めた。

これはまもなくドイツ全土にひろがって、それから五年後には全国的組合組織にまで発展し、十年後の一八五五年には組合数一〇四、組合員一万二千人を数えるようになったばかりか毎年十月三日から六日までをこの組合の全国大

会とするようにまで発展した。

注 (7) Helga Grebing Geschichte der deutschen Arbeiterbewegung
Wilhelm Treu Deutsche Geschichte

最初に書いたグーツマン氏の「悲惨な被傭者の生活」と『カトリック労働者育成団体』とは右の歴史上の事実を示すものと思われる。

次いで一八四八年はドイツの労働運動史だけでなく、世界の労働運動に大きな影響を与えた事件としてフランスの二月革命と、マルクスの『共産党宣言』の発表が考えられる。

この年二月フランスに起った二月革命は、翌三月ドイツに波及しドイツの中小諸邦の暴動となり、四月にはドイツ統一を議題とするフランクフルト国民議会の開会等により発展したが、とりわけこの革命によってそのときまで存在していた諸邦の政治的結社の禁止は解除されるに至った。

『共産党宣言』はその前年十一月ロンドンの共産党大会で発表され、ドイツの三月革命勃発の数日前ドイツにおいてもドイツ語で発行された。

一八一八年・南独トリールに生れたカール、マルクスは当時ベルギーのブルッセルにエンゲルスとともにいたが、革命勃発の翌四月二人はドイツに帰ってきた。二人の意図はドイツに労働運動をとおして市民革命を起すためベルリンにこの年『労働者親睦団体』(Arbeiterverbrüderung)を組織しこれにはさきの『カトリック職人組合』も加入したが、手工業労働者の感覚は、マルクスやエンゲルスの説くプロレタリア意識よりも市民意識が強かったため成功せず、マルクスは翌一八四九年再びドイツを去ってイギリスに行き、エンゲルスのみ残っていたが、一八五四年にこの団体はプロイセンの国法によって禁止された。

ドイツの工業化は比較的遅く、一八五〇年以後に起り、一八七〇年を過ぎて始めて工業国家となったといわれているが、第二次大戦当時日本によく知られていた著名な工場はこの当時既に事業を開始している、例えばクルップ (Krupp) は一八一一年エッセンに僅か七人の工員で創設されたが一八四九年には工員数は八十人に増加し、一八三九年にはベルリンにボルジヒ (Borsig) が創設され、同じくツアイス (Zeiss) は一八四六年に現在の東独イエーナに、またシーメンス (Siemens) は一八四七年にベルリンに建てられた等である。

一八六三年五月、ライプチヒにラッサール (Ferdinand Lassalle 1825—1864) によって建てられたドイツ総労働者同盟 (Allgemeine Deutsche Arbeiterverein) は、ドイツの全国 (邦) 労働者を対象として組織され、その目的は労働者に平等な直接選挙権を与え労働者の社会的地位の改善と向上を図ることを目的としたもので、さきに解散させられたマルクスの意図になる労働者親睦団体からも加入していたがその内容は労働者の政党であった。

ラッサールはマルクスとともにヘーゲルの教えをうけ『これまでのすべての社会の歴史は階級闘争の歴史である』というマルクスの社会史観は認めていたが、国家の社会的民主的改革を主張してマルクスの国際主義革命思想と対立した。ラッサールのこの思想は後のドイツ労働運動の指導理念となった。

ラッサールは翌一八六四年八月三十一日スイスの保養地で決闘で倒れたが彼のドイツ総労働者同盟は創立一年にして、四六〇〇名の加入者を見るほど労働者の共鳴を得ていた。

一八六九年ウイヘルム・リーブクネヒト (Wilhelm Liebknecht 1826—1900) とアウグスト・ベッセル (August Bebel 1840—1913) はアイゼナーク (Eisenach 現在東独領) に、ラッサールの一派とともに総労働者同盟を基礎として新たな労働者の政党、社会民主労働党 (Sozialdemokratische Arbeiterpartei) を樹立した。これは現在西ドイツにおいて政権を担当する社会民主党 (Sozialdemokratische Partei Deutschlands-SPD) の前身である。この二つの政党はと

もにマルクスの理念からは離れて労働者の地位の向上を民主的に図るものであったが、その差異はラッサールの同盟がプロシヤを基礎として統一ドイツを完成しようとするのに対し、新党はドイツ全邦をプロシヤに併合される形でなく同一の地位において統合を実現する——アンチプロシヤの目的であった。

プロシヤに対する両党の異なる立場はビスマルクの北ドイツ同盟が南ドイツの諸州とともに普仏戦争に突入し戦費の調達のため公債の発行を北ドイツ同盟の議会に求めたときにリーブクネヒトとベッベルの反対となって表われた。

普仏戦争でパリが陥落する前にドイツ帝国が成立したが、フランスからエルザスとロートリンゲン二州の割譲とともに五〇億フランの戦費の賠償はドイツの経済を豊かにして工業国をつくりあげた。

一八七八年ビスマルクは皇帝ウイルヘルム一世に対する危害を機会に社会主義者取締法 (*Sozialistengesetz*)、正確には社会民主擁護法 (*Gesetz gegen die gemeingefährlichen Bestrebung der Sozialdemokratie*) をつくって社会主義者の集会、結社等を禁止したので、さきの社会民主労働党を始め多くの団体が禁止された。この法律に対する世論の反撃はドイツ全土で頗る強く殊に労働者は社会民主労働党とは一線を引いて、厚生組合、全ドイツ労働者会議等の名称でたくみに団結を図った。

これに対しビスマルクは一八八三年に疾病、災害、老令等の政策をつぎつぎに出して世論の緩和を図ったが、世論は少しも衰えなかったがこのときの社会立法は世界における最初のものとして当時の労働者の福祉に大いに力があつた。

昨年死去した哲学者ヤスパースの著書や論文には、多くの個所でビスマルクを非難しているのは、この措置が既に述べたヒトラーの労働戦線とともにドイツの社会労働運動史上の汚点と認められるからである。

社会主義者取締法は一八九〇年ウイルヘルム一世によって廃止されたので、さきの社会民主労働党は再建され党名

をドイツ社会民主党 (Sozialdemokratische Partei Deutschlands) と改めた。

新党の綱領はエルフルトにおいて宣言されたが、その内容はカウツキー (Kautsky 1854-1938) によって起草されたもので、労働者の政治的並社会的地位の向上改善のために現在の国家体制を承認するとともに、男女同権のもとに平等な選挙権、広い労働者保護法、更に団結権の確保等であった。

この綱領は公表された限りでは別として、その内容にはマルクス主義の理論と実践とがふくまれている二重構造のものであった。それはまもなく左右の対立となって表われ一、九〇五年のロシア革命、第一次大戦を機として、ローザ・ルクセンブルグ (Rosa Luemburg (1870-1919)) とカール・リーブクネヒト (Karl Liebknecht (1871-1919)) により分れて共産党 (KPD) が結成された。そしてドイツは一九一八年十一月ウイルヘルム二世の退位により共和政へ移行する。

これより先、一八八二年にはプロテスタントを主体とする新教徒労働組合 (Evangelische Arbeitervereine) が設けられ、カトリック労働組合や社会民主労働党に対抗し一八九〇年には全国組織にまで発展したが、一八九九年にこの両派の組織は『キリスト教連合労働組合』 (Gesamtverband der Christlichen Gewerkschaften) として合併した。ワイマール共和制の一九一九年、ミュンヘンに結成されたドイツ労働者党は、翌二十二年ヒトラーにより指導されるに及んで、ドイツ国家社会主義労働党——ナチス (Nationalsozialistische Deutsche Arbeiterpartei) と改称され、全体主義国家に移行した一九三三年、アルバイツフロントのもとに一切の労働運動が禁止されたことは上述した。

現在みる前述の戦後の労働組合の誕生の歴史については、紙数の関係もあるので再びさきのドイツ労働総同盟代表グーツマン氏の言葉をもって結ぶ。

『現在のドイツの統一労組の誕生の時期がいつであったかははっきりしていない。一九四五年度の敗戦当時、組合の

幹部は皆、強制収容所に入れられていた。そこには共通の敵もなく、共通の悩みもなく、また共通の願望しかなかった。……その誕生の場所はヒトラーの政治犯人強制収容所であった。』と。

四、日独労働運動の異質性

これまで日独労働運動の沿革について述べてきたので、ここには両者の相異について少しく記して結語とし度い。この両者の相異こそは実は本稿の主要なテーマと考えたのであるが、そこに達するまでにはこれまでの沿革が必要なので、そのために時間と紙数を費やしたので、幾ばくもない余白を利用しうるに過ぎない。

これまで日本の労働運動が、総評その他の連合団体や単位組合によってそれぞれ理念を異にして行なわれてきたことは、そこに一貫した具体的な共同目的をみ出すことは甚だ困難である。これに対しドイツの労働運動においては、その点が具体的に共同決定の獲得 (Mitbestimmung) の形において戦後から現在まで貫かれている。

共同決定とは、企業の経営について労資が共同して行なうことを中心眼目とするもので、その起源は遠く、一八四八年のフランクフルトの国民会議の経済部門の議事として取り扱われたという。⁽⁸⁾

労資の共同経営とは『パートナーシャフト』 (Partnerschaft) 又は『パートナーザイン』 (Partnersein) 全体のかの一部——労資を企業経営について不可分とする考え方で、日本のように、企業の強い私物観念と労資を対立的に考えることと全く相反する思想である。ドイツの労働組合の歴史にキリスト教の新旧両派がともに力を与えたことは、両派を通じて教会がこの理念をもって、企業の社会化と民主化が達成せられると考えたからであり、前述フランクフルトの国民会議において既に、こんにちの経営協議会ともいうべき、工場会議の設置があり、これには被傭者の代表と職長の代表が企業主とともに協議するという草案があったという。このような組合に対する外部の育成団体は

日本の労働運動史には全くみられない。

第一次大戦後のワイマル憲法は一六五条においてこの点を大要次のように記している。⁽⁹⁾
企業に働らく労働者と職員は、賃金、労働条件の決定並に企業の総体的発展につき企業内において同等の権利を保有する。

労働者と職員は、その社会的経済的利害に関し経営協議会・地区経済協議会・国家労働協議会において定める事項につき知り得るための法による代表を保有する。

同条はその他労資関係について国の為すべき事項にまで定められていた画期的の立法であったが、現在のドイツ基本法はこの規定を欠いているため、戦後の西ドイツの労働運動は、経営に關しての労働者の共同決定の要求が唯一の目標であり、そのためには、一九五〇年十一月唯一回といわれる政治ストまで行なって現在ある程度実現している。

「パートナーシップ」から生れるものは、「社会的ロマンティック」でも「社会的ユートピア」でもなく、階級闘争と社会的相剋を克服して社会の進化を図ることに一貫した目標がみられる。労働運動に宗教の理念があることは永い歴史と伝統に加えて、労資の間に高い知性があったてはじめてできることであり、単なる経済大国からは生れない。

注 (8) Helmar Drost Die Mitbestimmung in ihrer geschichtlichen Entwicklung.

注 (9) H. Hildebrands Die deutschen Verfassungen des 19. und 20.

Miyamoto Eizaburo Der Blick auf die Arbeiterbewegungen Japan und deren Unterschied.

そしてこれこそは日独労働運動の本質的相異——異質性であると考え。

追記 本稿記述のあとに公刊された日本労働協会『日本の労使関係昭和四十五年版』によれば、前年六月調査として、日本の労働組合数は五八、八二二、労働組合員数は一、一一四万三四八二人で筆者の前述の推定のとおりである。(同書四二四頁)